

地域ソーシャル・キャピタル、地域観光政策と地域活性化
の関係性の研究
Regional Social Capital, Regional Tourism Policy and Regional
Revitalization

九里 徳 泰
Noriyasu KUNORI

The purpose of this research is to examine the relationship between regional tourism policy and revitalization. Rather than examining the development of the regional economy by the promotion of tourism as a key industry, the current study explores the concept of social capital in the region. Specifically, this paper investigates how regional initiatives relate to tourism policy, industry behavior, and the economy in the region. Statistical analysis based on multiple government panel data revealed that regions with high civic engagement experience greater industry growth driven by the establishment of new companies and greater inbound migration as a result of increased human capital flow. The findings also show how government tourism budgets are concentrated on areas that have well-located tourist spots with high production efficiency and high numbers of inbound tourists. While our understanding of the impact of tourism policy on regional revitalization in Japan is limited by the lack of available government data, the huge transition that the Japanese tourism industry is currently facing makes it necessary to conduct further research in this area.

はじめに

日本においては、合計特殊出生率の低下、未婚率の上昇、平均寿命の伸びにより少子高齢化が急速に進展し、2010年の1億2806万人をピークに人口が減少に転じた。生産年齢人口は1995年をピークに減少している（平成30年版 情報通信白書）。

三大都市圏及び地方圏の転出入超過数は、三大都市圏への地方圏からの転入超過数となり、その傾向は緩和されていない（平成29年版 情報通信白書）。

日本創生会議（2014）が発表した、「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」によると、「人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村（373市区町村）、人口移動が収束しない場合において、2040

年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村（523市区町村）」とされており、898の消滅可能性都市が指摘された。

これらの日本状況の示すところは、日本全体での人口減少と、特に地域社会での人口減、労働者不足が考えられ、地域社会における社会構造の大きな変化が考えられる。このことが、地域活性化もしくは地方創生という政策が実施されている背景となる。

本件研究は、このような日本において社会経済的に疲弊してきている、または変化に対応していない地域社会の問題からスタートしている。

しかし、日本創生会議の結論を、無批判には受け入れられない。小田切（2015）によると、農山村集落の集落機能は人口減少に強靱であり、集落機能の低下が諦観を生む集落限界化がその臨界点だとしている。消滅可能性市町村と名指しされた場所はその諦観により、地域が誇りを失う点を指摘する。

地域で誇りをもって生活することこそが地域社会持続性の根にある部分である。つまり、産業活動の結果としての地域の財務状況の好転のみならず、その地域に住んで仕事をし生活を営む人々の非財務的な状況が地域持続性、ひいては地域活性化の源泉となるのではないかと考えられる。つまり、日本の基礎自治体における持続可能性は、地域の量としての生産性（経済性）とともに、質としての社会継続の人的・文化的資本（社会性）が重要な社会基盤要素であり、本研究ではソーシャル・キャピタルという概念を用い研究目的にアプローチしたいと考える。

ソーシャル・キャピタルという考え方は、100年余り前の1916年にHanifanがコミュニティにおける社会的結束と個人の地域社会への貢献という指摘からスタートしており、当時のアメリカの地方各所でソーシャル・キャピタルが足りていないと記述されている。

近年では2001年にOECDにおいて、ソーシャル・キャピタルは、“Networks together with shared norms, values and understandings that facilitate co-operation within or among groups.”と定義され、また、Putnam（1993）の定義よるとソーシャル・キャピタルは“Features of social organization, such as trust, norms, and networks, that can improve the efficiency of society by facilitating coordinated actions.”とされていて、Horizontal network, generalized trust, norms of reciprocityの3つの要素からなると説明している。

ソーシャル・キャピタルは、タンジブルな視点から地域、地方自治体を見ると財政と社会福祉制度となるが、インタンジブルな視点から見ると、信頼、規範、ネットワークを持った社会組織こそがソーシャル・キャピタルと言える。

宇沢（1994）では、ソーシャル・オーバーヘッド・キャピタルを社会的共通資本とし、包括的に自然環境、社会的インフラストラクチャ、制度資本とし、資本を稀少資源のストックとしている。社会組織は制度資本に含まれ社会的共通資本として重要な要素であるとしている。

以上の検討から、地域活性化、地方創生の問題解決には、地域活性化と地域の生産性（経済性）とともに、人的・文化的資本（社会性）の分析が必要となることがわかる。

1. 地域観光政策と地域経済、地域活性化の関係性

本研究の目的は、地域観光政策と地域活性化の関係性を、産業育成としての観光産業振興による地域経済の発展を検討するものではなく、地域におけるソーシャル・キャピタルという概念を用い、地域の主体的な活動が、地域における観光政策や観光産業行動、地域経済にどのように関係性があるかを明らかにすることにある。

国立情報学研究所SCINIIにおいて、観光政策、地域経済のキーワードで検索したところ9件、また観光政策、地域活性化のキーワードで検索したところ19件が該当した。

観光政策、地域活性化に関係する研究は限定的で以下があげられる。池口功晃（2015）観光による地域経済効果の分析と検証：大分県日田市および由布市の比較分析を通じて、別府大学短期大学部紀要（34）、pp.109-121、今村元義（2007）戦後のわが国における観光政策に関する一試論 -- 地域・経済政策との関連で、群馬大学社会情報学部研究論集 14、pp.321-336。地方自治体の観光政策が観光誘客を促し、地域に経済効果を生み出すプロセスを説明する研究はまだ黎明期であることがわかる。

観光政策、地域活性化では、原忠之（2015）米国観光立地事例より展望する日本の観光立国・地域づくりへの道標と地域活性化への試案、観光科学研究 8号、pp.33-42で、「米国で最高数の入込客を記録するフロリダ州オレンジ郡を、財政・人材育成戦略策定の観点で調査すると、自分の知恵・努力・熱意のある自治体が地方経済活性化を図る財源確保方法として特別地方税制度があり、これを日本で導入すると、3%程度の低い税率でも1100億円程度が確保出来、観光立国・地域づくりが推進される。」と指摘しているが、日本ではまだ地域活性化の定量的な税制、観光投資と人的資源、観光客来訪数の研究がなされていない。

日本政策投資銀行ら（2007）地域経済活性化の論点メモにおいて、定量的な指標は、基礎的な指標として、所得は、平均県民所得、納税者平均課税対象所得額。人口は、人口増減、自然増減、社会増減。地価は公示価格、路線価、住宅地平均地価増減率。事業所は事業所数、従業員数。雇用は、就業率、失業率、有効求人倍率。ソーシャル・キャピタルは、NPO法人数、住民自治組織数、としている。また産業活動指標として、農業産出額、認定農業者数、製造業出荷額等、製造業巡業印者数、観光入込・宿泊、工業立地件数・面積、雇用予定、設備投資額、ベンチャー企業数としている。

地域活性化への関係性を交絡因子を考慮し、以下の重回帰式にあてはめると、従属変数 y と x_1, x_2 に当てはまる妥当な独立変数の検討をしないといけない。

$$y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3$$

本論では、地域活性化への筋道として以下のストーリーを検討している。地域の生産性（労働生産性）の高低は、地域に産業が生まれ、継続し、又は更新され、効率よく営まれていることで地域活性化と重要な関係性がある。さらに、人的・文化的資本、パットナムのいう信頼・規範・ネットワークというインタンジブルな社会関係資本が地域活性化に関係性がある

のではないかという仮説がある。パットナム（2003）では、ソーシャル・キャピタルが高く、社会参加の意識が高いイタリア北部においては制度パフォーマンス、経済パフォーマンスも高いと論じている。本論文の中心的課題である、地域観光政策と地域活性化の関係性にこの2つの視点から接近してゆきたい。また、地方自治体において議会で承認された観光政策による観光振興に関する予算がどのように地域活性化に関わっているかは大きな論点である。分析対象は48都道府県とする。

本論では、3つの統計的な分析を行う。

1) 信頼、規範、ネットワークが地域社会にどのような関係性があるのか代理変数を用い分析を行う。具体的には、信頼、規範、ネットワークの代理変数として、48都道府県別のNPO設置人口比率を採用する。NPOは主体的かつ組織的な社会的ミッションを持った市民活動として信頼、規範、ネットワークを代理するものという解釈からである。このNPO設置人口比率と、人口割新設民営事業所数、人口の社会増減率、県民一人当たり所得の関係性を明らかにする。

2) 地域での主体的な観光振興（着地型観光推進）の主体となる地域DMO準備数を地域観光推進指数として代理変数とし、都道府県別人口増減率、都道府県別1人当たりインバウンド旅客数、都道府県別人口当たり延べ宿泊数、県民一人当たり所得、二次産業、三次産業の関係性を明らかにする。日本版DMOとは、観光庁HPによると「地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。」としている。観光庁HPでは以下のように、3分類している。

広域連携DMO：複数の都道府県に跨がる地方ブロックレベルの区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

地域連携DMO：複数の地方公共団体に跨がる区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

地域DMO：原則として、基礎自治体である単独市町村の区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

地域DMOの準備を含む設置数を代理変数とした理由は、地域における主体的な観光振興の組織的な活動として考えられるからである。

3) 各都道府県の観光予算と、1人当たり宿泊日数（観光立県指数）、1人当たり県内総生産（生産性）、インバウンド来訪者数（海外への観光レピュテーション）の関係性を明らかにすることにより、自治体の観光投資額がどのような観光と地域経済への関係があるかを明らかにする。

この分析1～分析3を通して、観光政策と地域の社会・経済の関係性の分析を行う。そもそも、地域における政策とは、地域の課題を克服し、地域を維持する、発展させる、つまり地域の持続可能性を全うするための施政上の方針や方策である。

3. 調査結果と考察

1) NPO を地域の主体的かつ組織的な社会的ミッションを持った市民活動として信頼、規範、ネットワークを代理する変数として NPO 設置人口比率（2018 年末登録数）と、都道府県民一人当たり新設民営事業所数（2015~2017 年の総数）、人口社会増減率（2017 年）、都道府県民一人当たり所得（2017 年）の関係性に関し、重回帰分析を行った結果、回帰式の決定係数 $R^2 = .67$ と当てはまりが良く、都道府県民一人当たり新設民営事業所数 $p=.0026$ 、社会増減率 $p=.0016$ 、都道府県民一人当たり所得 $p=.014$ となり、すべて偏回帰係数は正という結果となり、有意確立 5% を採用した場合、NPO 設置人口比率つまり、主体的かつ組織的な社会的ミッションを持った市民活動が活発な都道府県は、会社等の新設民営事業所数が増加していて、地域外からの移動居住者が増えていることがわかる。一人当たり所得との関係性は低く、まだ主体的活動結果が地域経済へ与える影響には地域間にばらつきがあり、地域住民による主体的な活動が地域経済の活性化につながるという段階にはきていないと言える。

2) 地域での主体的な観光振興（着地型観光推進）の主体となる地域 DMO 設置準備数（2018 年）を地域観光推進指数として代理変数とし、都道府県別人口増減率（2017 年）、都道府県別 1 人当たりインバウンド旅客数（2017 年）、都道府県別人口当たり延べ宿泊数（2017 年）、都道府県民一人当たり所得（2016 年）、二次産業ダミー（2016 年）、三次産業ダミー（2015 年）の関係に関し、重回帰分析を行った結果、回帰式の決定係数 $R^2 = .17$ で、人口当たり延べ宿泊数のみ、 $p=.02$ となり、偏回帰係数は正という結果となった。有意確立 5% を採用した場合、地域 DMO 設置準備数と人口当たり延べ宿泊数との正の有意な関係性が統計学的には明らかにならなかったが、都道府県別人口増減率、都道府県別 1 人当たりインバウンド旅客数、都道府県民一人当たり所得、二次、三次産業との関係性はなく、DMO を中心とした観光産業育成による、二次産業から三次産業への産業構造転換はこの分析からは明らかになっていない。

3) 各都道府県の観光予算（2013 年～2015 年平均）と、1 人当たり来訪客宿泊日数（観光立県指数）（2017 年）、1 人当たり都道府県内総生産（生産性）（2017 年）、インバウンド来訪者数（海外への観光レピュテーション）（2017 年）の関係に関し、重回帰分析を行った結果、回帰式の決定係数 $R^2 = .45$ と当てはまりが良く、1 人当たり来訪客宿泊日数 $p=.05$ 、1 人当たり都道府県内総生産 $p=.012$ 、インバウンド来訪者数 $p=.026$ となり、すべて偏回帰係数は正という結果となった。有意確立 5% を採用した場合、都道府県の観光予算は、1 人当たり来訪客宿泊日数を代理変数とした観光立県指数、1 人当たり都道府県内総生産を代理変数とした地域生産性、インバウンド来訪者数を代理変数とした海外への観光レピュテーションは全て正の有意な関係性があることが分かった。人口当たりの多くの宿泊者がある観光立県で、地域生産効率性が高く、インバウンド来訪数が多い地域で自治体の観光投資がより多く行われていることがわかる。

各パネルデータの出典は以下である。

NPO 設置数 (2018 年) : 内閣府 NPO ホームページ

都道府県別新設民営事業所数 (2015 ~ 2017 年の総数) : 総務省統計局 平成 26 年経済センサス - 基礎調査

都道府県別社会増減率 (2017 年) : 総務省統計局人口推計 (平成 29 年 10 月 1 日現在)

都道府県民一人当たり所得 (2017 年) : 内閣府県民経済計算

地域 DMO 設置準備数 (2018 年) : 観光庁日本版 DMO 登録一覧、日本版 DMO 登録候補一覧

都道府県別人口増減率 (2017 年) : 総務省統計局人口推計 (平成 29 年 10 月 1 日現在)

インバウンド旅客数 (2017 年) : 日本政府観光局月別・年別統計データ (訪日外国人・出国日本人)

都道府県別宿泊数 (2017 年) : 観光庁宿泊旅行統計調査

総務省: 二次産業比率 (2016 年) : 平成 28 年度国民経済計算年次推計 生産 (産業別 GDP 等)

総務省: 三次産業比率 (2016 年) : 平成 28 年度国民経済計算年次推計 生産 (産業別 GDP 等)

観光庁: 各都道府県の観光予算 (2013 年 ~ 2015 年平均) : 観光庁都道府県観光予算

都道府県内総生産 (2017 年) : 内閣府県民経済計算

まとめ

分析 1 ~ 分析 3 を通して、地域のソーシャル・キャピタル及び観光政策と地域の社会・経済の関係性の分析を行った。本研究では、限定的ながら以下の発見があった。

- ① 主体的かつ組織的な社会的ミッションを持った市民活動を行う地域では、会社新規設立により新しい事業が行われていて、活発な労働人材の移動があり、地域外からの移動居住者が増えていることがわかる。つまり、政府の推進する地方創生 (地方の人口減少を止め、地域の成長力を高める) に合致していて、地域で主体性を持ち、営利非営利に問わず積極的な組織化、起業という社会像が見えてくる。今後の研究としては、パットナムの言う、社会参加の意識が高い地域、ソーシャル・キャピタルが高い地域において経済パフォーマンス及び制度パフォーマンスが高いことを 5~10 年という期間の変化を見ることができる研究で明らかにしたい。
- ② 観光政策として日本政府により推進されている地域 DMO の整備であるが、新しい政策であり、まだまだ地域の課題と対応した設置ではなく地域における産業構造の遷移に関しても、自治体政策として工業立県でゆくのか観光・サービス立県なのか、それともハイブリッドなのかといった未来社会をバックキャストした総合政策の 1 つを観光がどう担うのかという検討が求められる。一次産業率を 10% 超える地域は、1 道 7 県でしかなく、一次産業の観光産業への貢献は大きいが生産額でなく、質、例えばブランド、レピュテーションとしてインタンジブルな評価が行われるべきであろう。

- ③ 各都道府県の観光予算は、観光立地であり生産効率性が高く、インバウンド人気も高い地域において多く組まれているといえる。各都道府県の観光予算と地域の経済性の直接効果を測定したかったが、観光庁の統計データに集計中による欠損データがあり分析不可能であるとともに、各都道府県の観光予算の因果関係を合理的に説明できる因子としてのパフォーマンスデータがないということが研究の限界である。

本研究は、相模女子大学2016（平成28）年度 特定研究助成費A「地域ソーシャル・キャピタルの経済社会バロメーター構築による地域観光政策と地域活性化の関係性」の研究成果である。

参考文献

- Hanifan, L. J. (1916) The Rural School Community Center The Annals of the American Academy of Political and Social Science Vol. 67, New Possibilities in Education, pp. 130-138
- OECD(2001) <https://stats.oecd.org/glossary>
- Putnam, R. D. (1993) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 今村元義(2007) 戦後のわが国における観光政策に関する一試論--地域・経済政策との関連で、群馬大学社会情報学部研究論集 14, pp.321-336
- 池口功晃(2015) 観光による地域経済効果の分析と検証：大分県日田市および由布市の比較分析を通じて、別府大学短期大学部紀要 (34), pp.109-121
- 宇沢弘文(1994) 社会的共通資本と社会的費用 (宇沢弘文著作集—新しい経済学を求めて 1), 岩波書店
- 小田切徳美(2015) 農山村は消滅しない, 岩波新書
- 観光庁, 日本版DMO http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000053.html
- 総務省, 平成30年版情報通信白書
- 総務省, 平成29年版情報通信白書
- 日本政策投資銀行、日本経済研究所 (2007) 地域経済活性化の論点メモ
- 日本創生会議, http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf
- 原忠之(2015) 米国観光立地事例より展望する日本の観光立国・地域づくりへの道標と地域活性化への試案, 観光科学研究8号, pp.33-42